

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月14日 更新

事務事業名		人権・同和教育集会所学習会開催事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実				所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10868	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 40 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和40年頃から部落差別の解消を目的に開始された事業で、運営委員会で各学級ごとに事業計画を作り、学習会を開催していた。現在では少子高齢化も進んでいることから、2集会所が運営委員会を開き、学習会を開催している。学級毎の活動はなくなっている。
【業務の流れ】	運営委員会へ参加し指導・助言を行う。また、学習会にて講師が必要な場合は、講師を探し講師依頼を行う。講師へ謝金を支出する。学習会にて必要とする用品等の購入を行う。
【主な予算費目】	報償費、需要費、使用料及び賃借料
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
運営委員会を開き、学習会を開催した。		運営委員会、学習会を開催する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
ア: 学習会開催回数	回		
イ: 学習会参加者数	人		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
旧対象地域住民	人	ア: 旧対象地域住民の数	
		イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
差別に負けない力をつけることができる。	人	ア: 差別を見抜く力を身につけた人の数	
		イ:	
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
学習会においてどれだけの人が差別を見抜く力を身につけられるかが、重要な目的である。学習会への参加を現在よりももう少し多く参加をするよう目標を設定。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 回		3	4	20	3	10	10	10	10
	イ 人		18	0	150	26	20	20	20	20
② 対象指標	ア 人		739	622	900	589	600	600	600	600
	イ									
③ 成果指標	ア 人		18	16	150	26	20	20	20	20
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	57	31	75	26	80		
	(A) 事業費計		千円	57	31	75	26	80	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0	0	0
人件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	3	2	3	3	3	0	0
		延べ業務時間	時間	35	50	150	70	150	0	0
	(B) 人件費計		千円	139	185	597	0	597	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	196	216	672	26	677	0	0

事務事業名	人権・同和教育集会所学習会開催事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒ 【理由】 集会所における学習会の開催が出来なかった。
	②29年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 地域において、学習会を開催してもなかなか人が集まらない。地域の清掃活動の時など区民が集まるときに併せ学習会を開催する等の工夫が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 学習内容を検討する事によって、参加者の増を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はほかにない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 これ以上の予算の削減は見込めない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 差別がない明るい社会をめざすためには、学習をする機会の提供は、必要であるため費用負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 差別をなくす取組は行政の責務であり役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

学習会への参加者を確保するのは、現在非常にむずかしい状況である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<